



## 令和2年度大山町当初予算の概要について

令和2年3月2日  
大山町財務課 作成



# 1 当初予算の概要について

(1)一般会計予算について

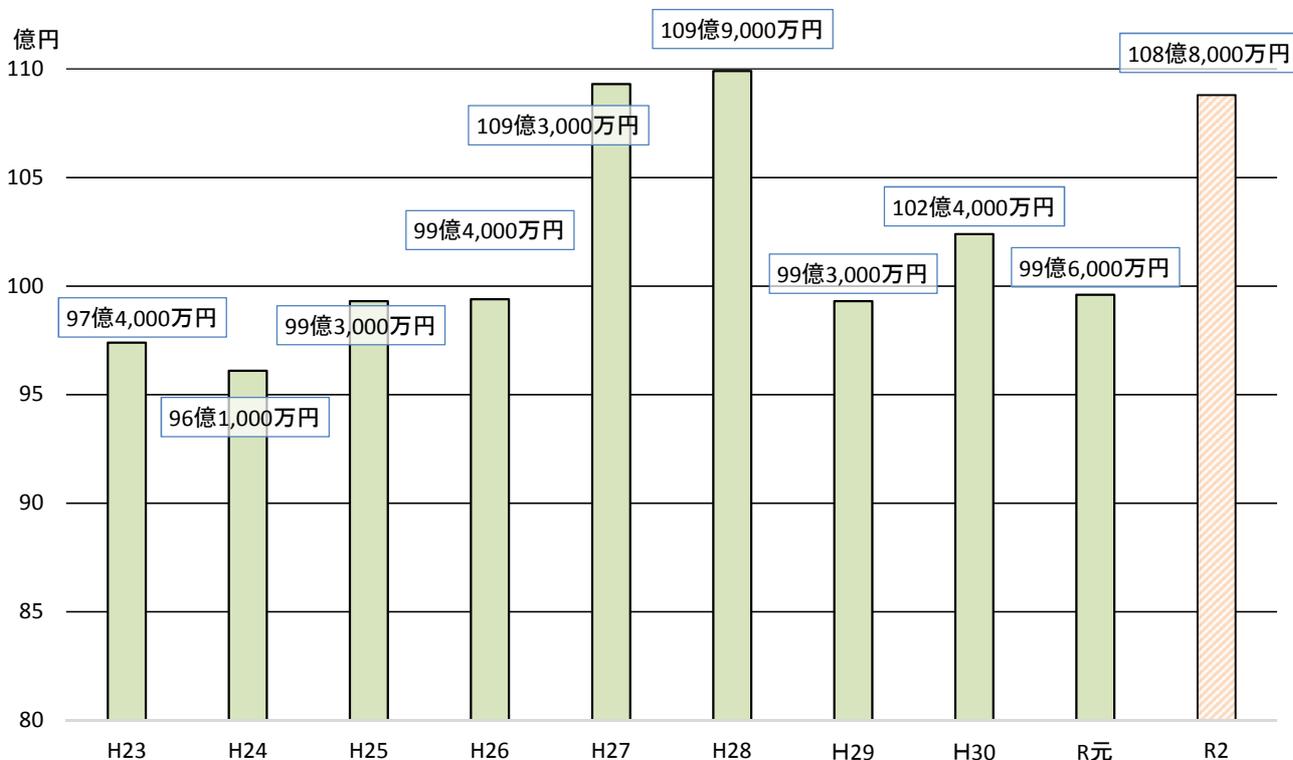
令和2年度当初予算額 **108億8,000万円**

(対前年度比 9億2,000万円、9.2%の増)

## 【内訳】

国 県 支 出 金	20億2,480万5千円
起 債	5億7,750万円
そ の 他	12億2,434万円
一 般 財 源	70億5,335万5千円

## 【参考】 当初予算の推移



## 2 一般会計歳入歳出予算について

### (1) 歳入予算

#### 【町税】

**町税**収入は、15億8,873万1千円、対前年度比で1,638万5千円、1.0%の増を見込んでいます。固定資産税を4,255万1千円の増と見込んだことが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
町 民 税	506,309	507,880	△ 1,571	△ 0.3
法 人 税	81,687	107,725	△ 26,038	△ 24.2
固 定 資 産 税	855,044	812,493	42,551	5.2
軽 自 動 車 税	76,055	71,768	4,287	6.0
た ば こ 税	69,099	71,865	△ 2,766	△ 3.8
入 湯 税	537	615	△ 78	△ 12.7
合 計	1,588,731	1,572,346	16,385	1.0

#### 【地方交付税】

**地方交付税**は、46億4,000万円、対前年度比で1,000万円、0.2%の増を見込んでいます。普通交付税は合併算定替え措置のなくなることから1,000万円の減を見込んでいますが、特別交付税は近年実績から2,000万円の増を見込んでいます。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	4,310,000	4,320,000	△ 10,000	△ 0.2
特 別 交 付 税	330,000	310,000	20,000	6.5
合 計	4,640,000	4,630,000	10,000	0.2

#### (参考) 普通交付税+臨時財政対策債予算の推移

(単位:千円)



【町債】

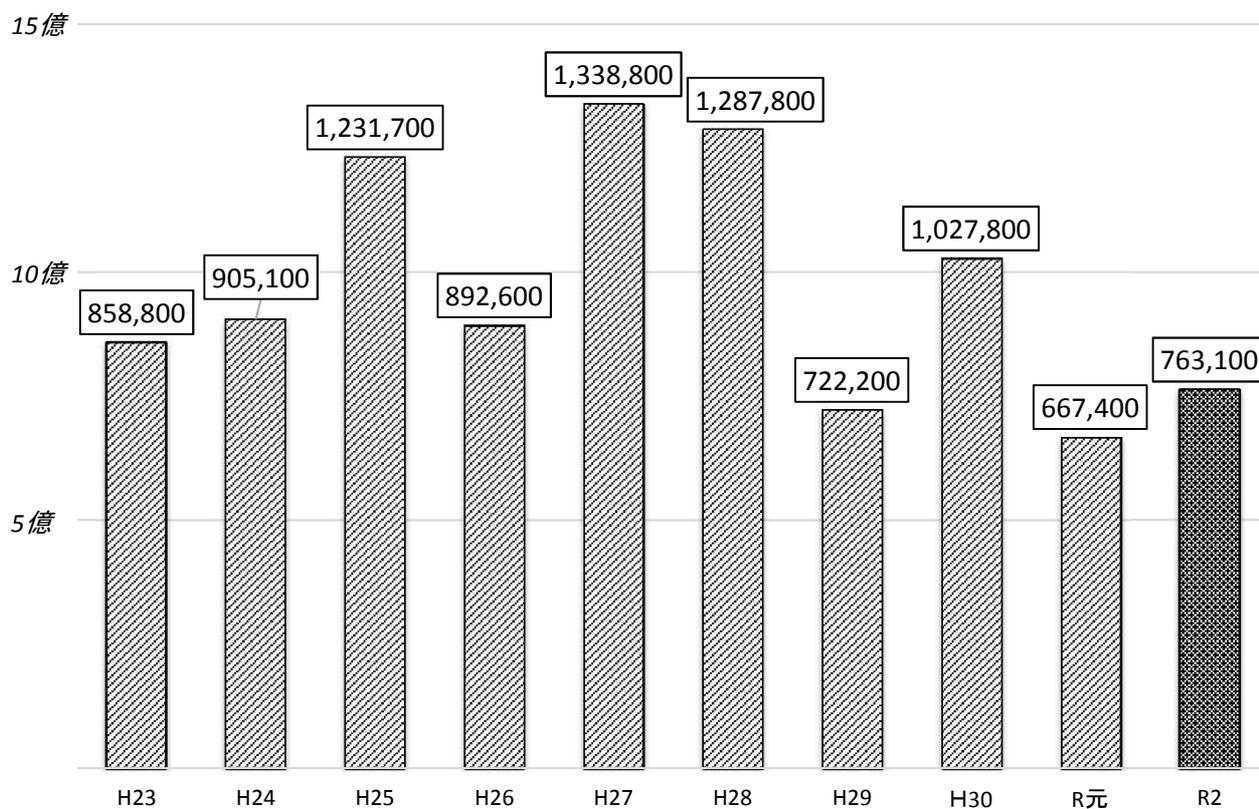
町債は、7億6,310万円、前年度に比べ9,570万円、14.3%の増を計上しています。中山インター線や町道下坪田山村線など道路改良事業の増により、土木債を前年度比、1億260万円の増を計上したことなどが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務債	324,700	448,600	△ 123,900	△ 27.6
うち臨時財政対策債	185,600	223,000	△ 37,400	△ 16.8
民生債	71,500	0	71,500	皆増
農林水産債	47,900	38,700	9,200	23.8
土木債	214,000	111,400	102,600	92.1
消防債	16,800	26,300	△ 9,500	△ 36.1
教育債	88,200	42,400	45,800	108.0
合計	763,100	667,400	95,700	14.3

(参考)町債当初予算計上額の推移

(単位:千円)



【その他】

**国庫支出金**は、5億6,101万7千円、対前年度比で4,301万3千円、8.3%の増を見込んでいます。中山インター線や町道下坪田山村線など道路改良事業の増に伴う社会資本整備総合交付金の増や、大山寺旧境内災害復旧事業に伴う史跡等整備事業補助金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国庫支出金	561,017	518,004	43,013	8.3
うち社会資本整備総合交付金 (道路新設改良分)	50,692	28,770	21,922	76.2
うち史跡等整備事業補助金	24,944	17,091	7,853	45.9

**県支出金**は、14億6,378万8千円、対前年度比で4億3,944万3千円、42.9%の増を計上しています。畜産クラスター事業の実施による畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金の計上などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
県支出金	1,463,788	1,024,345	439,443	42.9
うち畜産・酪農収益強化整備等 特別対策事業補助金	450,000	0	450,000	皆増

**寄附金**は、ふるさと応援寄附金が順調に伸びていることなどを踏まえ、3億413万4千円、前年度比7,075万円、30.3%の増を見込んでいます。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
寄附金	304,134	233,384	70,750	30.3
うちふるさと応援寄附金	300,000	230,000	70,000	30.4

**繰入金**は、6億9,184万4千円、前年度比2億9,533万1千円、74.5%の増を計上しています。中山清掃センター解体事業に公共施設整備基金の活用を計画していることなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
繰入金	691,844	396,513	295,331	74.5
うち減債基金繰入金	200,000	100,000	100,000	100.0
うちふるさと応援基金繰入金	186,982	252,875	△ 65,893	△ 26.1
うち公共施設整備基金繰入金	246,290	0	246,290	皆増
うち漁港建設基金繰入金	10,460	0	10,460	皆増

## (2)歳出予算

### 【義務的経費】

**人件費**は、22億8,189万円、対前年度比で6億3,211万円、38.3%の増を計上しています。会計年度任用職員制度の開始により、これまでの嘱託・臨時職員、一部の非常勤特別職員が、会計年度任用職員となることなどが主な要因となっています。(資料は後掲)

**扶助費**は、8億7,409万1千円、対前年度比で802万7千円、0.9%の減を計上しています。令和元年度に実施したプレミアム付き商品券事業が完了することなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
扶助費	874,091	882,118	△ 8,027	△ 0.9
うちプレミアム付商品券事業	0	7,107	△ 7,107	皆減

**公債費**は、14億933万円、対前年度比で828万3千円、0.6%の増を計上しています。平成27、28年度に借入した過疎対策事業債の元金償還が開始することなどが主な要因となっています。

### 【投資的経費】

**普通建設事業費**は、対前年度比7億8,870万8千円、120.5%増の14億4,302万4千円を計上しています。(資料は後掲)

### 【その他の経費】

**物件費**は、18億1千円、対前年度比で5億607万5千円、21.9%の減を計上しています。会計年度任用職員制度の開始により、嘱託・臨時職員等賃金が皆減になることや、令和元年度に実施した児童生徒用パソコンなど備品購入費が減となったことなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
物件費	1,800,001	2,306,076	△ 506,075	△ 21.9
うち嘱託・臨時職員賃金	0	424,123	△ 424,123	皆減
うち備品購入費	45,007	97,025	△ 52,018	△ 53.6

**維持補修費**は、1億4,765万1千円、対前年度比で1,746万5千円、13.4%の増を計上しています。地域自主組織の活動拠点となる旧庄内小学校の修繕や上福町営住宅の手摺塗裝修繕を計上していることなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
維持補修費	147,651	130,186	17,465	13.4
うち地域自主組織等施設管理事業	3,346	100	3,246	3,246.0
うち町営住宅修繕料	13,525	5,000	8,525	170.5

**補助費等**は、13億903万8千円、対前年度比で644万8千円、0.5%の減を計上しています。大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金が減となる見込みであることなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
補助費等	1,309,038	1,315,486	△ 6,448	△ 0.5
うち大山山麓・日野川流域 観光推進協議会負担金	19,687	25,686	△ 5,999	△ 23.4

**積立金**は、1億6,026万9千円、対前年度比で4,687万4千円、41.3%の増を見込んでいます。ふるさと応援寄附金が順調に伸びていることからふるさと応援基金積立金を前年度比7,364万7千円の増を見込んだことなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
積立金	160,269	113,395	46,874	41.3
うちふるさと応援基金積立金	138,957	73,647	65,310	88.7

**繰出金**は、14億950万6千円、対前年度比で5,497万8千円、3.8%の減を計上しています。農業集落排水事業特別会計や公共下水道事業特別会計において、高額な修繕についてはそれぞれの基金を活用することなどが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
繰出金	1,409,506	1,464,484	△ 54,978	△ 3.8
うち国民健康保険特別会計 繰出金	182,889	177,878	5,011	2.8
うち国民健康保険診療所特別 会計繰出金	44,419	46,050	△ 1,631	△ 3.5
うち介護保険特別会計繰出 金	312,818	321,869	△ 9,051	△ 2.8
うち農業集落排水事業特別 会計繰出金	329,832	341,072	△ 11,240	△ 3.3
うち公共下水道事業特別会 計繰出金	246,422	279,311	△ 32,889	△ 11.8

(3) 増減の大きい事業

(単位 千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	増減	増減理由となる事業内容等
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	450,000	0	450,000	【新規事業】 畜産クラスター事業が採択された施設整備等に係る経費に対し支援を行う(国10/10事業)
塵芥処理費(一般)	507,304	272,325	234,979	中山清掃センターの撤去事業を実施する
ふるさと応援基金事業	300,570	231,185	69,385	ふるさと応援寄附金が順調に伸びてきているため
保健福祉センターだいせん運営事業	82,070	16,088	65,982	老朽化している空調設備の更新工事を実施する
町道中山インター線	73,500	24,800	48,700	【継続事業】 ・用地測量、用地買収 ・道路改良工事L=100m ・甲川橋梁下部工事(県代行)
学校給食費	63,086	29,094	33,992	名和学校給食センター調理室の空調を新設する
一般管理費(一般) (総務課)	281,715	249,254	32,461	令和元年度に雇用していた会計年度任用職員の雇用保険料を一括で計上するため
小規模急傾斜地崩壊対策事業	33,000	5,000	28,000	【継続事業】 ・用地買収 ・斜面崩壊対策工事L=70m
社会福祉総務費(一般)	89,345	65,658	23,687	社会福祉協議会への人件費補助の見直しを行ったため
戸籍住民台帳費(一般)	81,262	57,719	23,543	戸籍附票システム等の改修が必要となるため
中山公民館	45,436	22,385	23,051	老朽化している空調設備の更新工事を実施する
町道末長妻木線	21,000	0	21,000	【新規事業】町道末長妻木線の拡幅改良を行う。 ・測量設計業務L=1100m
大山きゃらぼく保育園	126,321	107,218	19,103	会計年度任用職員制度の開始による
大山寺旧境内災害復旧事業	35,688	16,655	19,033	鳥取中部地震により被災した箇所につき、崩落石垣等の復元に取り組む
農山漁村地域整備事業	18,000	0	18,000	【新規事業】 ・農道橋14橋の点検 ・橋梁の長寿命化計画の策定
野生鳥獣被害防止事業	31,095	14,341	16,754	・イノシシ等の有害鳥獣の捕獲活動及び捕獲奨励金 ・侵入防止施設の設置等
がんばる農家プラン事業	37,408	20,927	16,481	意欲のある認定農業者が作成した、生産・流通等に係る計画を認定し、プランの実現に必要な支援を行う

## (3) 増減の大きい事業

(単位 千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	増減	増減理由となる事業内容等
こうれい上屋付多目的広場整備事業	0	97,735	△ 97,735	事業完了
常備消防費（一般）	236,027	284,526	△ 48,499	西部広域行政管理組合負担金の減
名和公民館	16,222	58,093	△ 41,871	空調整備工事の完了
電子計算費（一般）	66,833	103,485	△ 36,652	パソコン等備品購入費の減
公共下水道事業費	246,422	279,311	△ 32,889	特別会計において起債等を活用することとしたことによる繰出金の減
住宅管理費（一般）	21,265	53,235	△ 31,970	今在家団地駐車場整備事業の完了
町道坊領向原線	0	30,000	△ 30,000	事業完了
非常備消防費（一般）	38,657	66,683	△ 28,026	消防ポンプ車購入費の減
教育振興費（一般）	58,480	78,363	△ 19,883	児童生徒用パソコン購入費の減
長寿命化修繕計画策定事業	0	15,400	△ 15,400	事業完了
参議院議員選挙費	0	14,978	△ 14,978	事業完了
デマンドバス事業	29,247	43,747	△ 14,500	車両購入費の減
道路除雪費	45,393	59,010	△ 13,617	8tドーザ購入費の減
子育て支援事業	24,168	37,550	△ 13,382	家庭保育支援給付金の実績見込みによる
し尿処理費（一般）	20,138	32,260	△ 12,122	西部広域行政管理組合負担金の減
農業集落排水事業費	329,832	341,072	△ 11,240	特別会計において基金を活用することとしたことによる繰出金の減

### 3 令和2年度当初予算に計上した主な事業

#### まちの強みや魅力を活かした人口減少対策

##### 移住定住促進事業

<b>事業費</b>	<b>30,088千円</b>	【企画課】移住交流サテライトセンターの運営経費および移住定住を促進するための各種補助金(移住者受入交流奨励金、暮らし体験助成金、移住定住助成金) 【建設課】宅地造成事業補助金(1箇所あたりの宅地造成が5区画以上の分譲地に対し、上下水道整備費の補助)
(県支出金)	7,700千円	
(繰入金)	12,000千円	
(一般財源)	10,388千円	

##### こどもと楽しいまちプロジェクト事業

<b>事業費</b>	<b>7,000千円</b>	こどもと楽しいまちプロジェクト事業を実施する経費。事業を実施しながら、繋がりの機会を増やし、誰もが暮らしやすい地域づくりに取り組む。
(国庫支出金)	3,500千円	
(一般財源)	3,500千円	

##### 公共施設官民連携(PPP/PFI)事業 **【新規事業】**

<b>事業費</b>	<b>1,660千円</b>	公共施設を建設・管理・運営していくうえで、最適な進め方の検討を行う。
(一般財源)	1,660千円	

##### 新規就農者総合支援事業

<b>事業費</b>	<b>9,750千円</b>	農業経営者になる強い意欲を有し、要件を満たす50歳未満の新規就農者に対して、農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)を、就農後最長5年間交付する。
(県支出金)	9,750千円	

##### 親元就農者支援事業

<b>事業費</b>	<b>10,000千円</b>	親元(認定農業者等地域農業の担い手として位置付けられる者)の三親等内の親族で、将来経営を継承する者に対する研修費用として、親元に対し最長2年間補助金を交付する。
(県支出金)	6,666千円	
(一般財源)	3,334千円	

##### 漁業研修事業

<b>事業費</b>	<b>11,941千円</b>	新規漁業就業希望者に対し、漁業技術等を習得するための研修を行う漁協または漁業経営体に対し、指導経費や研修手当等を支援することにより、漁業への就業促進を図る。
(県支出金)	10,420千円	
(一般財源)	1,521千円	

##### 高等学校等通学定期乗車券購入補助

<b>事業費</b>	<b>10,878千円</b>	高等学校等の通学時に必要となる定期乗車券に対し購入費用の一部を補助する。 令和2年度からは、県事業が始まることにより、1か月あたり7,000円を超える部分に対しては全額補助、7,000円以下に対しては半額補助となる。
(県支出金)	2,908千円	
(地方債)	7,900千円	
(一般財源)	70千円	

## 交流人口の増加に向けた取組み

### ふるさと応援基金事業

<b>事業費</b>	<b>300,570千円</b>
(寄附金)	300,000千円
(その他)	570千円

ふるさと納税制度を町内外に広く周知し、ふるさと納税制度の普及推進を図り、大山町を応援していただく寄附者の増加に取り組む。  
令和2年度はふるさと納税感謝会を大山町で開催する。

### だいせんファンクラブ事業

<b>事業費</b>	<b>1,038千円</b>
(その他)	300千円
(一般財源)	738千円

だいせんファンクラブに会員登録された方を対象に、毎月の通信発送(情報発信)と、年1回の交流会を行う。当面大阪のみでの開催とする。

### SEA TO SUMMIT事業

<b>事業費</b>	<b>1,140千円</b>
(一般財源)	1,140千円

SEA TO SUMMITやモンベルの広報誌などを利用し、大山町の魅力を全国に広くPRする。

### 地方創生推進交付金事業(来訪者受入体制強化)

**【新規事業】**

<b>事業費</b>	<b>1,860千円</b>
(国庫支出金)	930千円
(一般財源)	930千円

高校生の教育旅行を誘致するためのプロモーション及び受入れを行い、大山町での体験・学習を行うために、町内移動及び町内宿泊の支援を行う。

### 所子伝統的建造物群保存地区保存事業

<b>事業費</b>	<b>19,059千円</b>
(国・県支出金)	13,036千円
(一般財源)	6,023千円

修理・修景などの町並み保存事業、町並みを活かした地域活性化に資する諸事業などを実施する。  
また令和2年度は、保存地区内にトイレを新設するための実施設計を行う。

### 人材育成交流事業

<b>事業費</b>	<b>3,034千円</b>
(地方債)	2,500千円
(その他)	470千円
(一般財源)	64千円

大山町と沖縄県嘉手納町の相互人材育成交流事業を実施する。

## 地域振興と住みやすさの向上

### 起業支援補助金(地方創生推進事業)

<b>事業費</b>	<b>10,019千円</b>	地域コミュニティや産業の崩壊が進む中、これらの地域課題を解決するため、既存施設をリノベーションして創業する者に対して支援を行う。
(国庫支出金)	5,010千円	
(一般財源)	5,009千円	

### 野生鳥獣被害防止事業

<b>事業費</b>	<b>31,095千円</b>	イノシシ等の有害鳥獣の捕獲活動及び捕獲奨励金の交付、侵入防止施設の設置等により鳥獣被害の防止を図る。また、狩猟免許の更新者に補助金を交付し、捕獲従事者の育成・確保を図る。
(県支出金)	20,297千円	
(一般財源)	10,798千円	

### 森林経営管理事業

<b>事業費</b>	<b>12,026千円</b>	森林経営管理制度により、経営管理が行われていない森林については、市町村が仲介役となり、森林所有者と民間事業者をつなぎ、森林の経営管理を確保し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図る。
(その他)	1千円	
(一般財源)	12,025千円	

### 町道大山口(T)大塚線改良事業 **【新規事業】**

<b>事業費</b>	<b>11,200千円</b>	大山口駅前の通学路における、歩道未整備区間の歩道新設工事。 【全体計画】改良延長 L=80m、車道幅員 W=5.0m、歩道幅員 W=2.5m
(国庫支出金)	1,865千円	
(地方債)	9,300千円	
(一般財源)	35千円	

### 町道末長妻木線改良事業 **【新規事業】**

<b>事業費</b>	<b>21,000千円</b>	県道中高妻木線と大山口駅を結ぶ町道の拡幅改良工事。 【全体計画】改良延長 L=1,100m、車道幅員 W=5.0m
(国庫支出金)	3,107千円	
(地方債)	17,800千円	
(一般財源)	93千円	

### 下市駅南口整備事業 **【新規事業】**

<b>事業費</b>	<b>7,363千円</b>	無人駅である下市駅について、南側から乗降出来るように整備する。
(一般財源)	7,363千円	

## 地域力の向上による防災・教育・福祉の充実

### 下市駅前雨水排水施設改修工事測量設計委託料

【新規事業】

<b>事業費</b>	<b>16,873千円</b>	下市駅前の雨水排水施設を改修するための測量設計を行う。
(地方債)	16,800千円	
(一般財源)	73千円	

### タクシー助成事業

<b>事業費</b>	<b>2,248千円</b>	一般の交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対して、自らが外出できる機会を得て住み慣れた地域社会で自立した生活が送れるよう支援するためにタクシー料金の一部を助成する。
(県支出金)	1,124千円	
(一般財源)	1,124千円	

### 外出支援サービス事業

<b>事業費</b>	<b>9,136千円</b>	要介護状態にある者または障害者等で単独での移動が困難な者であって、一般の交通機関を利用することが困難な者を対象として、移送用車両により利用者の居宅と医療機関との間を送迎する。
(地方債)	7,900千円	
(諸収入)	1,200千円	
(一般財源)	36千円	

### 健康づくり事業

<b>事業費</b>	<b>41,633千円</b>	健康増進法に基づき各種健康診査・がん検診や保健指導を実施する。各種がん検診、脳ドックや乳腺エコー検査に要した経費に対する助成、こころの健康相談、講演会など。
(県支出金)	2,350千円	
(その他)	5,730千円	
(一般財源)	33,553千円	

### 子どもの予防接種事業

<b>事業費</b>	<b>32,752千円</b>	予防接種法に定められた定期予防接種を実施する。おたふくかぜ・ロタウイルスおよび生後6か月から高校生相当年齢の者と妊婦のインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行う。令和2年度から高校生相当年齢の者まで拡充。
(県支出金)	500千円	
(一般財源)	32,252千円	

### 読書履歴通帳導入

【新規事業】

<b>事業費</b>	<b>3,692千円</b>	乳幼児期から高齢者まで幅広い年代層に図書館を利用していただけるよう、図書館(本館・分館)に読書履歴通帳を新たに導入し、読書意欲を促していく。
(繰入金)	2,481千円	
(一般財源)	1,211千円	

## 広報・情報発信力の強化

### ホームページ管理事業

<b>事業費</b>	<b>366千円</b>	行政ホームページにおいて情報発信を行う。 その他SNS(Line、Twitter、インスタグラム)においても随時 情報発信を行う。
(一般財源)	366千円	

### 大山チャンネル番組制作委託

<b>事業費</b>	<b>30,008千円</b>	大山チャンネルで放映している番組の制作を民間事業者に 委託する。
(一般財源)	30,008千円	

### 大山チャンネルインターネット配信事業 **【新規事業】**

<b>事業費</b>	<b>1,743千円</b>	大山チャンネルで放送した番組を30分ほどに再編集し、 YouTubeで公開配信する。
(一般財源)	1,743千円	

## ICT・AIを活用した事業の効率化

### 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会委託

<b>事業費</b>	<b>4,168千円</b>	県内市町村で各システムの共同化の検討、情報セキュリティ 強化対策を行う。
(一般財源)	4,168千円	

### RPAライセンス使用料 **【新規事業】**

<b>事業費</b>	<b>1,331千円</b>	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入で事務 事業の自動化を図る。
(一般財源)	1,331千円	

### 学校ICT支援委託料 **【新規事業】**

<b>事業費</b>	<b>3,604千円</b>	各小中学校の校務用・児童生徒用パソコンなど情報機器の 活用支援を委託し、教育の充実を図る。
(一般財源)	3,604千円	

#### 4 会計別当初予算

(単位：千円、%)

会計名		令和2年度 A	令和元年度 B	差額 A-B	増減率 A/B
一般会計		10,880,000	9,960,000	920,000	9.2
特別会計	土地取得会計	115	139	△ 24	△ 17.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,254	9,375	879	9.4
	開拓専用水道特別会計	12,866	10,712	2,154	20.1
	国民健康保険特別会計	2,266,897	2,175,649	91,248	4.2
	国民健康保険診療所特別会計	361,572	364,012	△ 2,440	△ 0.7
	後期高齢者医療特別会計	226,164	217,838	8,326	3.8
	介護保険特別会計	2,263,812	2,311,285	△ 47,473	△ 2.1
	農業集落排水事業特別会計	480,260	524,070	△ 43,810	△ 8.4
	公共下水道事業特別会計	417,442	601,465	△ 184,023	△ 30.6
	風力発電事業特別会計	40,522	39,899	623	1.6
	温泉事業特別会計	6,204	6,142	62	1.0
	宅地造成事業特別会計	25,224	25,212	12	0.0
	索道事業特別会計	28,041	30,349	△ 2,308	△ 7.6
特別会計 計		6,139,373	6,316,147	△ 176,774	△ 2.8

#### 企業会計(水道事業)

(単位 千円、%)

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	差額 A-B	増減率 A/B
3 条	収益の収入	293,261	295,205	△ 1,944	△ 0.7
	収益の支出	298,529	307,644	△ 9,115	△ 3.0
4 条	資本の収入	101,378	78,412	22,966	29.3
	資本の支出	188,270	170,416	17,854	10.5

## 5 一般会計の歳入・歳出の状況

### 【歳入】

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	1,588,731	14.6	1,572,346	15.8	16,385	1.0
	分担金及び負担金	45,983	0.4	46,705	0.5	△ 722	△ 1.5
	使用料及び手数料	109,485	1.0	109,793	1.1	△ 308	△ 0.3
	財産収入	57,262	0.5	59,646	0.6	△ 2,384	△ 4.0
	寄附金	304,134	2.8	233,384	2.3	70,750	30.3
	繰入金	691,844	6.4	396,513	4.0	295,331	74.5
	うち基金繰入金	666,721	6.1	375,405	3.8	291,316	77.6
	繰越金	100,000	0.9	200,000	2.0	△ 100,000	△ 50.0
	諸収入	62,749	0.6	88,283	0.9	△ 25,534	△ 28.9
	計	2,960,188	27.2	2,706,670	27.2	253,518	9.4
依存財源	地方譲与税	107,781	1.0	94,521	0.9	13,260	14.0
	利子割交付金	1,470	0.0	4,033	0.0	△ 2,563	△ 63.6
	配当割交付金	6,712	0.1	6,801	0.1	△ 89	△ 1.3
	株式等譲渡所得割交付金	6,722	0.1	6,811	0.1	△ 89	△ 1.3
	法人事業税交付金	11,031	0.1	0	0.0	11,031	皆増
	地方消費税交付金	334,641	3.1	266,897	2.7	67,744	25.4
	ゴルフ場利用税交付金	6,327	0.1	6,663	0.1	△ 336	△ 5.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	12,744	0.1	△ 12,744	△ 100.0
	環境性能割交付金	10,110	0.1	8,479	0.1	1,631	19.2
	地方特例交付金	5,342	0.0	4,735	0.1	607	12.8
	地方交付税	4,640,000	42.6	4,630,000	46.5	10,000	0.2
	交通安全対策特別交付金	1,771	0.0	1,897	0.0	△ 126	△ 6.6
	国庫支出金	561,017	5.1	518,004	5.2	43,013	8.3
	県支出金	1,463,788	13.5	1,024,345	10.3	439,443	42.9
	町債	763,100	7.0	667,400	6.7	95,700	14.3
	うち臨時財政対策債	185,600	1.7	223,000	2.2	△ 37,400	△ 16.8
計	7,919,812	72.8	7,253,330	72.8	666,482	9.2	
計	10,880,000	100.0	9,960,000	100.0	920,000	9.2	

### 【歳出・目的別】

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	113,120	1.0	108,105	1.1	5,015	4.6
総務費	1,574,627	14.5	1,578,206	15.8	△ 3,579	△ 0.2
民生費	2,716,578	25.0	2,575,432	25.9	141,146	5.5
衛生費	963,004	8.9	699,860	7.0	263,144	37.6
農林水産業費	1,856,729	17.1	1,348,852	13.5	507,877	37.7
商工費	219,739	2.0	214,802	2.2	4,937	2.3
土木費	783,303	7.2	757,601	7.6	25,702	3.4
消防費	304,410	2.8	370,109	3.7	△ 65,699	△ 17.8
教育費	919,160	8.4	885,986	8.9	33,174	3.7
公債費	1,409,330	12.9	1,401,047	14.1	8,283	0.6
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
計	10,880,000	100.0	9,960,000	100.0	920,000	9.2

【一般会計歳出 性質別内訳】

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	2,281,890	21.0	1,649,780	16.5	632,110	38.3
	議員報酬	59,014	0.6	58,794	0.6	220	0.4
	委員等報酬	33,453	0.3	73,535	0.7	△ 40,082	△ 54.5
	特別職	33,141	0.3	33,099	0.3	42	0.1
	一般職	1,522,427	14.0	1,481,068	14.9	41,359	2.8
	会計年度任用職員	630,571	5.8	0	0.0	630,571	皆増
	その他	3,284	0.0	3,284	0.0	0	0.0
	扶助費(医療費、児童手当など)	874,091	8.0	882,118	8.9	△ 8,027	△ 0.9
	公債費(町の借入金の返済)	1,409,330	12.9	1,401,047	14.1	8,283	0.6
計	4,565,311	41.9	3,932,945	39.5	632,366	16.1	
投資的経費	普通建設事業費	1,443,024	13.3	654,316	6.5	788,708	120.5
	補助(国の補助事業)	742,782	6.8	193,263	1.9	549,519	284.3
	単独(単県・単町・県営事業)	700,242	6.5	461,053	4.6	239,189	51.9
計	1,443,024	13.3	654,316	6.5	788,708	120.5	
その他	物件費	1,800,001	16.5	2,306,076	23.2	△ 506,075	△ 21.9
	嘱託・臨時職員等賃金	0	0.0	424,123	4.3	△ 424,123	△ 100.0
	旅費	34,066	0.3	30,159	0.3	3,907	13.0
	交際費	1,000	0.0	990	0.0	10	1.0
	需用費(消耗品、印刷製本など)	277,863	2.5	279,260	2.8	△ 1,397	△ 0.5
	役務費(通信運搬費、手数料など)	124,098	1.1	116,340	1.2	7,758	6.7
	委託料	1,115,821	10.3	1,114,742	11.2	1,079	0.1
	使用料・借上料	108,723	1.0	99,972	1.0	8,751	8.8
	備品購入費	45,007	0.4	97,025	1.0	△ 52,018	△ 53.6
	記念品等	93,423	0.9	71,880	0.7	21,543	30.0
	その他	0	0.0	71,585	0.7	△ 71,585	△ 100.0
	維持補修費	147,651	1.4	130,186	1.3	17,465	13.4
	補助費等	1,309,038	12.0	1,315,486	13.3	△ 6,448	△ 0.5
	負担金	460,695	4.2	524,958	5.3	△ 64,263	△ 12.2
	補助金	780,879	7.2	729,429	7.4	51,450	7.1
	報償費	24,386	0.2	24,597	0.2	△ 211	△ 0.9
	その他	43,078	0.4	36,502	0.4	6,576	18.0
	積立金	160,269	1.5	113,395	1.1	46,874	41.3
	投資及び出資金	21,628	0.2	21,112	0.2	516	2.4
	貸付金	3,572	0.0	2,000	0.0	1,572	78.6
繰出金	1,409,506	13.0	1,464,484	14.7	△ 54,978	△ 3.8	
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0	
計	4,871,665	44.8	5,372,739	54.0	△ 501,074	△ 9.3	
合計	10,880,000	100.0	9,960,000	100.0	920,000	9.2	

※人件費 その他に含まれるもの…消防団員公務災害補償等共済基金掛金

※物件費 その他に含まれるもの…嘱託・臨時職員共済費(令和元年度まで)

※補助費等 その他に含まれるもの…車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

【一般会計歳出 人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議員報酬	59,014	2.6	58,794	3.6	220	0.4
委員等報酬	33,453	1.5	73,535	4.5	△ 40,082	△ 54.5
特別職給与	33,141	1.5	33,099	2.0	42	0.1
職員給	1,093,045	47.9	1,082,369	65.6	10,676	1.0
基本給	743,874	32.6	728,816	44.2	15,058	2.1
給料	717,000	31.4	702,370	42.6	14,630	2.1
扶養手当	26,874	1.2	26,446	1.6	428	1.6
その他の手当	349,171	15.3	353,553	21.4	△ 4,382	△ 1.2
住居手当	4,722	0.2	5,438	0.3	△ 716	△ 13.2
通勤手当	14,041	0.6	13,797	0.8	244	1.8
時間外勤務手当	24,289	1.1	33,204	2.0	△ 8,915	△ 26.8
管理職員特別勤務手当	614	0.0	1,469	0.1	△ 855	△ 58.2
管理職手当	18,660	0.8	19,740	1.2	△ 1,080	△ 5.5
期末勤勉手当	286,845	12.6	279,905	17.0	6,940	2.5
共済組合等負担金 (再任用職員分の社会保険料・雇用保 険料含む)	259,632	11.4	248,052	15.0	11,580	4.7
退職手当負担金	165,843	7.3	146,768	8.9	19,075	13.0
災害補償基金負担金	1,554	0.1	1,480	0.1	74	5.0
互助会負担金	2,353	0.1	2,399	0.1	△ 46	△ 1.9
会計年度任用職員	630,571	27.6	0	0.0	630,571	皆増
報酬(パートタイム)	175,372	7.7	0	0.0	175,372	皆増
給料(フルタイム)	241,831	10.6	0	0.0	241,831	皆増
職員手当	89,196	3.9	0	0.0	89,196	皆増
通勤手当	6,935	0.3	0	0.0	6,935	皆増
時間外勤務手当	8,201	0.4	0	0.0	8,201	皆増
期末勤勉手当	74,060	3.2	0	0.0	74,060	皆増
共済費	124,172	5.4	0	0.0	124,172	皆増
その他	3,284	0.1	3,284	0.2	0	0.0
計	2,281,890	100.0	1,649,780	100.0	632,110	38.3

【性質・目的別クロス表】

(単位：千円、%)

(目的別) (性質別)	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水 産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	予備費	合計	構成費 (性質別)
1 人 件 費	96,505	578,258	761,700	190,176	182,613	68,873	84,371	15,404	303,990				2,281,890	21.0
2 物 件 費	12,889	600,718	165,397	325,189	212,746	54,202	46,588	20,057	362,215				1,800,001	16.5
3 維持補修費		8,799	4,608	2,000	30,424	650	85,841	150	15,179				147,651	1.4
4 扶 助 費	240	6,580	846,560	9,646	1,160	480	390		9,035				874,091	8.0
5 補 助 費 等	3,486	194,863	86,406	121,475	473,662	80,071	3,161	251,621	94,293				1,309,038	12.0
6 普通建設事業費		28,855	72,806	248,471	620,977	3,762	316,530	17,178	134,445				1,443,024	13.3
(1)補助事業		986		2,181	451,000		236,100		52,515				742,782	6.8
(2)単独事業		27,869	72,806	246,290	116,477	2,112	70,430	17,178	81,930				635,092	5.9
(3)県営事業					53,500	1,650	10,000						65,150	0.6
7 災害復旧費														
(1)補助事業														
(2)単独事業費														
8 公 債 費											1,409,330		1,409,330	12.9
9 積 立 金		154,558	393		5,315				3				160,269	1.5
10 投資及び出資金				21,628									21,628	0.2
11 貸 付 金						3,572							3,572	0.0
12 繰 出 金		1,996	778,708	44,419	329,832	8,129	246,422						1,409,506	13.0
13 予 備 費												20,000	20,000	0.2
合 計	113,120	1,574,627	2,716,578	963,004	1,856,729	219,739	783,303	304,410	919,160	0	1,409,330	20,000	10,880,000	100.0
構成費(目的別)	1.0	14.4	25.0	8.9	17.1	2.0	7.2	2.8	8.4	0.0	13.0	0.2	100.0	

## 6 主な普通建設事業

【補助事業】

(単位：千円)

課名	事業名	R2予算 (A)	R元予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
農林水産課	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	450,000	0	450,000	450,000			0	【新規事業】 畜産クラスター事業が採択された施設整備等に係る経費に対し支援を行う
建設課	町道中山インター線	73,500	24,800	48,700	13,560	59,900		40	山陰道中山ICから国道9号に直結する道路新設工事
建設課	町道下坪田山村線	41,000	40,000	1,000	10,565	30,400		35	庄内地区と名和中学校を結ぶ町道の歩道新設工事
観光課	大山寺旧境内災害復旧事業	35,565	16,524	19,041	28,507		2,007	5,051	大山寺旧境内について、鳥取中部地震により被災した箇所の崩落石垣等の復元に取り組む
建設課	町道安原淀江線	30,000	30,000	0	5,650	24,300		50	妻木・富岡・安原集落と山陰道及び県道淀江インター線を結ぶ町道の拡幅改良工事
建設課	橋梁長寿命化修繕事業	26,900	11,200	15,700	6,464	20,400		36	町道寺坂保田線（保田橋）、町道莊田長田線（長田橋）の橋梁修繕工事
建設課	町道末長妻木線	21,000	0	21,000	3,107	17,800		93	【新規事業】 県道中高妻木線と大山口駅を結ぶ町道の拡幅改良工事
建設課	町道蔵岡向原線	19,000	5,000	14,000	1,752	17,200		48	向原集落内の町道拡幅改良工事
観光課	所子伝統的建造物群保存地区保存事業	16,950	8,074	8,876	13,036			3,914	伝統的建造物群保存地区内の建築物所有者に対し、その改修等にかかる費用に対し支援を行う
建設課	町道大山口（T）大塚線	11,200	0	11,200	1,865	9,300		35	【新規事業】 大山口駅前の通学路における、歩道未整備区間の歩道新設事業

【単独事業】

(単位：千円)

課名	事業名	R2予算 (A)	R元予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
住民課	中山清掃センター解体事業	246,290	0	246,290			246,290	0	中山清掃センターの解体撤去を行う
福祉介護課	保健福祉センターだいせん空調整備事業	65,958	0	65,958		65,900		58	空中設備のうち、冷温水発生機が老朽のため機能不全をきたしており、更新を行う

## 【単独事業】

(単位：千円)

課名	事業名	R2予算 (A)	R元予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
農林水産課	がんばる農家プラン事業	37,408	20,927	16,481	24,938			12,470	意欲のある認定農業者が作成した、生産・流通等に係る計画を認定し、プランの実現に必要な支援を行う
建設課	小規模急傾斜地崩壊対策事業	33,000	5,000	28,000	16,225	16,200	550	25	急傾斜地崩壊対策危険区域のうち、保全人家5戸未満の区域を対象に当該斜面の崩壊対策工事を行う
中山公民館	中山公民館空調設備更新事業	30,726	0	30,726		30,700		26	老朽化している空調設備の更新を行う
農林水産課	しっかり守る農林基盤交付金事業	29,700	33,000	△ 3,300	16,850			12,850	農林業生産基盤の整備補修や放置された山腹水路、ため池の防災措置などに要する経費を支援する
建設課	単町事業	17,630	17,100	530				17,630	単町事業費により小規模な道路改良事業を行う
総務課	下市駅前雨水排水施設改修事業	16,873	0	16,873		16,800		73	下市駅前の雨水排水施設を改修するための測量設計を行う
総務課	情報通信機器更新工事	14,251	0	14,251		13,500		751	令和2年度末で保守期間が切れる情報通信機器の更新を行う
社会教育課	大山農業者トレーニングセンター 体育館照明LED化工事	11,550	0	11,550		10,900		650	大山農業者トレーニングセンターの照明機器をLEDに改修する
農林水産課	水産物供給基盤機能保全事業	11,000	15,000	△ 4,000	5,000	6,000		0	御来屋漁港機能保全計画に基づき、物揚場の機能保全工事を行う

## 【県営事業】

(単位：千円)

課名	事業名	R2予算 (A)	R元予算 (B)	差額 (A)-(B)	財源内訳				概要
					国・県 支出金	地方債	その他特 定財源	一般財源	
農林水産課	県営土地改良事業	40,500	47,250	△ 6,750		18,000	1,400	21,100	県営畑かん事業の推進（中山地区、名和地区）
農林水産課	農村地域防災減災事業	13,000	10,270	2,730		13,000		0	土地改良施設耐震対策により水路橋（JR・国道9号跨ぐ）の耐震改修を行う
建設課	単県急傾斜地崩壊対策事業	10,000	6,000	4,000	3,333	3,300	3,334	33	急傾斜地崩壊対策危険区域のうち、保全人家5戸以上の区域を対象に当該斜面の崩壊対策工事を行う

## 7 基金について

### (1)一般会計

(単位:千円)

	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込み A	令和2年度 積立見込み B	令和2年度 取崩見込み C	令和2年度末 残高見込み A+B-C
財政調整基金	1,846,423	1,851,994	6,081		1,858,075
減債基金	683,975	686,034	1,924	200,000	487,958
公共施設整備基金(※)	875,865	1,273,381	2,925	246,290	1,052,007
地域福祉基金	119,267	119,744	393		120,137
水と土保全対策基金	24,581	24,679	81		24,760
漁港建設事業推進基金	63,018	63,270	208	10,460	53,018
大山町森林整備基金	0	4,700	5,026		9,726
小学校建設基金(※)	21,903	21,991			0
中山中学校演習林基金	782	785	3		788
合併振興基金	1,443,911	1,443,506	4,671	22,989	1,425,188
ふるさと応援基金	409,604	366,128	138,957	186,982	318,103
合計	5,489,329	5,856,212	160,269	666,721	5,349,760

※小学校建設基金は、令和2年度から公共施設整備基金に統合。

### (2)特別会計

(単位:千円)

	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込み A	令和2年度 積立見込み B	令和2年度 取崩見込み C	令和2年度末 残高見込み A+B-C
土地開発基金(現金)	140,870	141,987	115		142,102
土地開発基金(土地)	191,057	191,057			191,057
開拓専用水道施設整備基金	25,223	32,317	84	2,500	29,901
国民健康保険基金	135,857	139,233	448	10,000	129,681
国保高額療養費資金貸付基金	3,926	3,926			3,926
国保出産費資金貸付基金	760	760			760
介護保険給付費準備基金	79,254	120,761	31,178		151,939
公共下水道事業推進基金	128,134	113,418	383		113,801
集落排水事業推進基金	284,866	269,988	896	15,000	255,884
風力発電事業基金積立金	26,938	30,438	18,157		48,595
索道事業基金	91,697	88,995	302		89,297
合計	1,108,582	1,132,880	51,563	27,500	1,156,943

## 8 公債費について

(単位:千円)

会 計 名	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込み A	令和2年度 発行見込み B	令和2年度 償還見込み C	令和2年度末 残高見込み A+B-C
一般会計	10,599,625	10,201,413	763,100	1,360,781	9,603,732
住宅新築資金等貸付事業特別 会計	6,611	3,433	0	2,418	1,015
国民健康保険診療所特別会計	236,049	229,252	9,900	17,782	221,370
農業集落排水事業特別会計	2,875,597	2,661,569	12,900	249,674	2,424,795
公共下水道事業特別会計	2,604,404	2,481,113	44,200	211,399	2,313,914
風力発電事業特別会計	17,275	0	0	0	0
宅地造成事業特別会計	22,350	14,900	0	7,450	7,450
索道事業特別会計	81,308	71,148	0	10,162	60,986
合 計	16,443,219	15,662,828	830,100	1,859,666	14,633,262

# 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

消費税率10%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策等に要する経費(人件費・事務費以外)に充てることとされています。

大山町一般会計における地方消費税交付金(増収分)の充当額等は以下のとおりです。

**【歳入】**

令和2年度予算 地方消費税交付金(増収分)
192,132 千円

**【歳出】**

社会保障4経費その他社会保障対策に要する経費
999,396 千円

**【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】**

(単位 千円)

事業名	令和2年度 当初予算 額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出 金	町債	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他
<b>社会福祉費</b>	535,642	368,567	0	10,177	42,879	114,019
特別医療給付事業	111,682	50,642		10,177	28,600	22,263
障害者自立支援事業	423,960	317,925			14,279	91,756
<b>老人福祉費</b>	23,043	0	0	4,674	18,000	369
老人施設入所措置事業	23,043			4,674	18,000	369
<b>保健衛生費</b>	77,474	3,630	0	5,730	54,400	13,714
予防接種事業	18,759	831			17,000	928
健康づくり推進事業	41,633	2,350		5,730	27,000	6,553
母子保健事業	17,082	449			10,400	6,233
<b>児童福祉費</b>	363,237	9,873	0	42,265	76,853	234,246
保育所運営事業	363,237	9,873	0	42,265	76,853	234,246
<b>合 計</b>	999,396	382,070	0	62,846	192,132	362,348